

事務・事業や法人についての論点等（高齢・障害者雇用支援機構）

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する運営費交付金、補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。
- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切な体制であるか。

（参考）

ラスパイレス指数：102.8（平成20年度）

常勤役員に占める国家公務員出身者：1／6

本部（10部31課）、障害者職業総合センター、国立職業リハビリテーションセンター、国立吉備高原職業リハビリテーションセンター、地域障害者職業センター（47都道府県）、職員数：716（平成22年4月1日現在）

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。不必要なものは整理すべき。

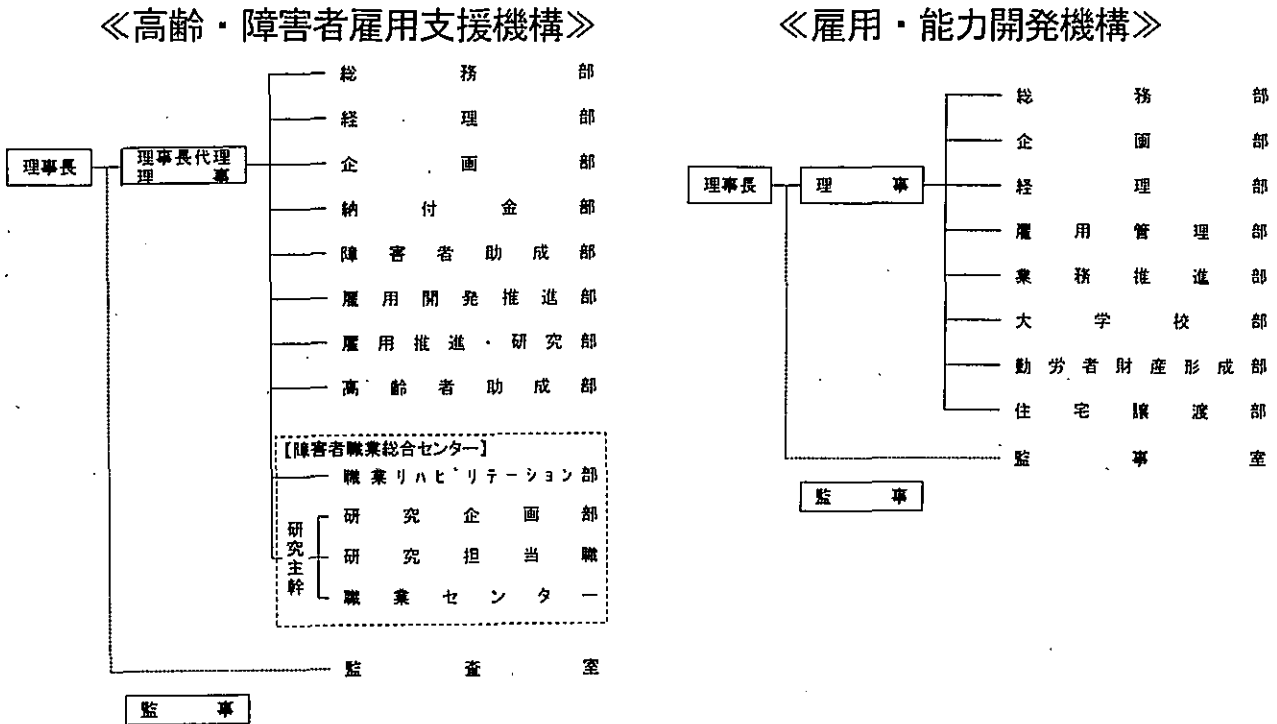
（参考）

（億円）

現預金	有価証券	土地・建物	その他	計
178	0	100	220	499

- 雇用・能力開発機構との統合にあわせて、本部の組織体制、給与水準等の見直しを図るとともに、地方における業務の在り方について、見直しを図るべき。

(現行の組織体制)



(ラスパイレス指数 (平成 20 年度))

	年齢・地域・学歴勘案
高齢・障害者雇用支援機構	102.8
雇用・能力開発機構	110.1

《高齢者雇用支援事業》

- 高齢者雇用の促進のための事業が、企業における高齢者雇用の取組の推進に、十分な効果を発揮しているのか。

主な事業	コスト (国からの財政支出)	主な成果物
高齢者雇用の好事例の収集・各企業への提供	1,042 万円	好事例集「70 歳いきいき企業 100 選」、「70 歳雇用先進事例集」の作成
高年齢者雇用アドバイザーによる相談・援助	5 億 715 万円	相談・援助件数 32,456 件

(次ページに続く)

- 従来、地方における助成金の受付の事務等を委託してきたところだが、これについて新法人になったあとの直轄化による効率化、具体的な経費の削減額を示すべき。

＜平成 21 年度予算＞ ＜平成 22 年度予算＞
 60 億円 → 40 億円

＜障害者職業センター＞

- 障害者職業カウンセラーに高い専門性が確保され、資質や能力の向上が図られているか。相談・援助の手法が効率的・効果的なものとなっているか。また、コストに見合った効果をあげているか。

＜地域障害者職業センターに配置される者＞

	業務（活動実績）	人数	人件費(22 予算)
障害者職業 カウンセラー	支援対象者数 27, 435 人 職業リハビリテーション 計画の策定件数 19, 823 件 就職等に向かう次の段階 への移行率 80.1% 修了者の就職率 52.2%	355 人	26 億円
ジョブコーチ	支援対象者数 3, 064 人 6ヶ月後の定着率 84.5% 社会福祉施設等へのアンケートで「大変有効であった」「有効であった」との回答 94.9% 利用者へのアンケートで「大変効果があった」「効果があった」との回答 92.7%	307 人	10 億円

- 障害者の就業を支援する施設として、機構が運営している地域障害者職業センター、国が公益法人等に委託している就業・生活支援センターがあるが、これらの施設の関係はどうなっているのか。業務に重複はないか。

＜地域障害者職業センター＞

施設数：47 所 5 支所 予算：66 億円（H22 予算）

業務：各都道府県における中核的な職業リハビリテーション機関として、地域に密着した職業リハビリテーションサービスを提供

＜就業・生活支援センター＞

施設数：271 センター（H22. 4. 1 現在） 予算：56 億円（うち国費 47 億円）（H22 予算）

業務：職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、身近な地域において必要な支援を提供